●日本障害フォーラム（JDF）能登半島地震支援センター活動報告会

　日時：2025年１月16日 14：00～16:30

　会場：石川県地場産業振興センター新館２階 第１０研修室＆オンライン

基調報告

あれから１年、そしてこれから　障害分野の視点から

日本障害フォーラム（JDF）副代表　藤井克徳

はじめに

１．昨今の障害分野をめぐる特徴／優生保護法問題に焦点を当てて

・最高裁大法廷判決の意義

・判決後の動き（基本合意書の締結、国会での謝罪決議、補償法の成立など）

・当面の課題（補償法の施行／2025年１月17日や検証の準備など）

２．大規模自然災害（地震）と障害者

1) 阪神淡路大震災（1995年１月17日）

2) 東日本大震災（2011年３月11日）

3) 熊本地震（2016年４月14日・16日）

4) 能登半島地震（2024年１月１日）

※他にも大規模地震や風水害は多数

３．JDFの支援活動

1) 東日本大震災（岩手、宮城、福島の各県に支援センター開設）

　 ※障害者の死亡率が、全住民の死亡率の２倍であることが判明。

2) 熊本地震（支援センターを開設）

４．JDFの要望書提出ならびに政府の関連会議への参加

1) 要望書提出

・東日本大震災関連第12次まで（2015年２月）

・熊本地震関連　要望書は1回。ただし、意見交換は数度

・能登半島地震関連　要望書は２回（2024年末現在）

2) 政府の関連会議への参加（主なもの）

・内閣府防災担当との意見交換（2024年4月5日）

・内閣府防災担当との打合せ（2024年7月10日）

・中央防災会議　令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（2024年8月20日）

・内閣府防災担当との打合せ（2024年10月10日）

・個別避難計画推進全国協議会（2025年1月8日）

５．JDF能登半島地震支援センター開設までの経緯

1) 災害総合支援本部会合（2024年1月5日）

2) 第一次要望書（1月11日 総理大臣、内閣府担当大臣（防災、障害者）、厚労大臣、国交大臣宛）

3) 災害総合支援本部会合（2024年1月19日）

4) 災害総合支援本部会合（2024年2月2日）

5) 能登半島地震に関する情報交換会（2024年2月21日 於 石川県社会福祉会館）

6) 第二次要望書（3月26日 総理大臣、内閣府担当大臣（防災、障害者）、厚労大臣、国交大臣、石川県知事宛）

7) 災害総合支援本部会合（2024年4月19日）

8) JDF能登半島地震支援センター開設式（2024年5月18日 於 石川県地場産業振興センター）

9) JDF能登半島地震支援センター連絡会議（2024年6/20, 7/31, 8/30, 10/3, 11/7, 12/18オンライン）

６．能登半島地震JDF支援センターの活動

1) 概要

・総クール数（１クールの活動は、月曜日から金曜日まで）

　 2025年１月16日現在、第33クール（期）

・支援者数

　第33クールまで　208人　（23都府県から）

・支援を受けた人の実数

　 71件、うち19件は継続支援（1月15日現在）

・事業所支援

　 継続支援は４カ所　あすなろふたばぱいんの会、一互一笑、やなぎだハウス、ゆうの丘）

2) 支援活動の具体的な内容

・個人のニーズに基づく支援。

　①公費解体前の自宅片付け

　②病院通院支援

　③買い物移動支援

　④入浴施設移動支援

　⑤食料など支援物資

　⑥市役所付き添い

　⑦ゆめ風基金の豪雨見舞金申請手続き

　⑧１．５次避難所から仮設住宅への引っ越し

　⑨広域避難（福井県）から入所施設（穴水町）への引っ越し

　⑩中古洗濯機の設置

・事業所支援

1. 作業活動の支援や見守り
2. 通所送迎

７．顕在化している課題

1)　取り残される奥能登住民（約５万人）の中で、更に取り残される障害者・高齢者

2） 福祉現場の圧倒的な人手不足

3） 遠慮、我慢があたりまえ

4） ＪＤＦ支援センター終了後の見通しづくり

８．その他